

# 不法投棄未然防止事業協力評価報告書

＜平成26年12月16日実施＞

第三者委員会

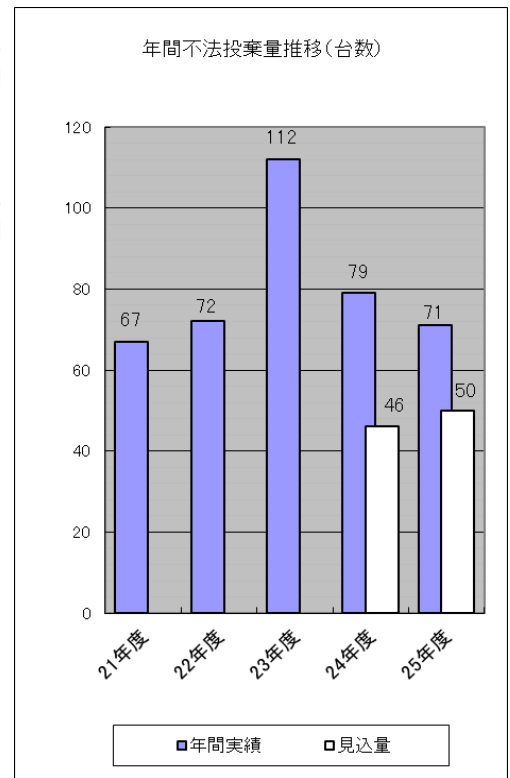
No. 34	都道府県名： 滋賀県	覚書を締結した市町村等名： 彦根市								
協力の対象となる地域と当該地域世帯数及び人口： 彦根市全域		世帯数 <sup>※1</sup>	43,896	人口 <sup>※1</sup>	112,156					
事業協力年度：		H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
H23	実施期間	平成23年2月1日 ~ 平成24年1月31日			実施期間	平成23年11月1日 ~ 平成24年1月31日				
	内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 監視カメラの設置</li> <li>・ 不法投棄禁止看板の作成と設置</li> </ul>			内容	委託業者が回収し、職員が指定引取場所に輸送する。				
H24	実施期間	平成24年2月1日 ~ 平成25年1月31日			実施期間	平成24年11月1日 ~ 平成25年1月31日				
	内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 監視カメラの設置</li> <li>・ 不法投棄禁止看板の作成と設置</li> <li>・ 警告看板の作成と設置</li> </ul>			内容	職員、ボランティア団体及び自治会が回収し、市の施設で保管後、職員が指定引取場所に輸送する。				
H25	実施した自主事業									
	内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 監視カメラの設置</li> <li>・ 不法投棄禁止看板の作成と設置</li> <li>・ パトロールの実施</li> </ul>								
品目		エアコン	ブラウン管式 テレビ	液晶式及び プラズマ式テレビ	冷蔵庫・ 冷凍庫	洗濯機・ 衣類乾燥機	合計			
H23	引渡事業の実績（台）	0	25	0	1	1	27			
H24	引渡事業の実績（台）	0	24	0	3	1	28			
費目 (金額：千円未満は四捨五入)		防止事業				引渡事業			合計	
		設備費	労務費	その他 経費	小計	撤去等 費用	再商品化 等料金	小計		
H23	※2 ①確定上限額（千円）	720	0	0	0	73	/		/	
	②事業に要した費用（千円）	450	0	0	450	0	73	73	523	
	交付した助成額(千円)	/			225	0	73	73	298	
H24	※2 ①確定上限額（千円）	720	0	0	0	54	/		/	
	②事業に要した費用（千円）	618	0	0	618	0	75	75	693	
	交付した助成額(千円)	/			309	0	54	54	363	

※1：世帯数及び人口は、平成22年国勢調査による。

※2：流用がある場合、確定上限額は流用額を含む。

## I. 不法投棄量の削減状況

- イ. 平成23年度事業による平成24年度見込み達成状況  
平成23年度事業実施による成果として、平成21年度の特定廃棄物の不法投棄発見量67台に対する平成24年度の削減率を31.3%（年間不法投棄発見量46台）と見込んでいたが、同発見量は79台で、平成21年度に対し17.9%増となった。
- ロ. 平成24年度事業による平成25年度見込み達成状況  
平成24年度事業実施による成果として、平成22年度の特定廃棄物の不法投棄発見量72台に対する平成25年度の削減率を30.6%（年間不法投棄発見量50台）と見込んでいたが、同発見量は71台で、平成22年度に対し1.4%減となった。
- ハ. 平成21年度以降の推移状況  
平成23年度まで増加していたが、平成24年度以降減少へ転じた。



## II. 防止事業・引渡事業の実施状況

- イ. 平成23年度事業
- ①防止事業について
- ・監視カメラの継続リース（3台）
  - ・監視カメラの設置（2台）
  - ・不法投棄禁止看板の作成と設置（繰越在庫4枚、10枚作成、14枚設置）
- ②引渡事業について  
11月9台、12月10台、1月8台、計27台を引渡した。
- ロ. 平成24年度事業
- ①防止事業について
- ・監視カメラの継続リース（3台）
  - ・監視カメラの設置（2台）
  - ・不法投棄禁止看板の作成と設置（20枚作成、11枚設置）
  - ・警告看板の作成と設置（10枚作成、6枚設置）
- ②引渡事業について  
12月14台、1月14台、計28台を引渡した。

## III. 事業協力対象外年度の自主事業の実施状況と成果等

平成25年度

### ①実施状況

- ・既設監視カメラによる監視（13台）
- ・不法投棄禁止看板の作成と設置（30枚）
- ・パトロールの実施（2名、150回）

### ②成果等

特定廃棄物の不法投棄台数に関しては、平成24年度の79台から10%減少し71台となった。

## IV. 事業の評価等

平成23、24年度、両事業は概ね計画通り実施された。  
平成23年度、警告看板と監視カメラ作動中看板を計画したが、在庫でまかなったため作成しなかった。  
平成24年度、監視カメラ作動中看板を計画したが、在庫でまかなったため作成しなかった。  
平成23年度事業実施の結果として、平成24年度不法投棄削減見込は未達成であった。  
平成24年度事業実施の結果として、平成25年度不法投棄削減見込は未達成であった。